

令和3年度決算

# 財務諸表

(統一的な基準による財務書類)

小 諸 市

# 目 次

1	統一的な基準による地方公会計の整備	1
2	令和3年度決算の状況	3
3	財務4表の説明	
	①貸借対照表（BS）	4
	②行政コスト計算書（PL）	5
	③純資産変動計算書（NW）	6
	④資金収支計算書（CF）	7
4	財務書類の分析	8
	<b>【資料】</b>	
	一般会計等財務書類	13
	全体会計財務書類	17
	連結会計財務書類	21

## 1 統一的な基準による地方公会計の整備

### (1) 公会計整備の背景・経過

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費・退職手当引当金等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となり、地方公会計の整備（財務書類の作成）が推進されてきました。

これまでは、全国の各自治体は複数の基準（「基準モデル」、「総務省改訂モデル」等）により財務書類の作成を行ってきましたが、各団体の比較が困難であるなどの課題があったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の自治体に平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類の作成」が要請されました。

小諸市では、平成20年度決算から「総務省改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、総務省の要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類の作成、公表を行っています。

### (2) 公会計に期待されること

複式簿記により作成する財務書類は、単式簿記と異なり、現金の収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金などの見えにくいコストの認識が可能となり、経済的事実の発生に基づいた「適正な期間損益計算」を行うことができます。

また、複式簿記においては、ストック情報（資産・負債）の総体の一覽的把握が可能となり、今までの公有財産管理と異なり、すべての資産を搭載した資産台帳の整備と確実な管理が必要となります。貸借対照表と固定資産台帳の突合により、検証機能を有するほか、経済的取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行うため、資産等のストック情報の把握が可能となり、より一層の資産の見える化が進みます。

このことにより、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

さらに、財務諸表の作成過程で整備される固定資産台帳を公表することで、民間企業からPPP/PFIに関する積極的な提案がなされることも期待されています。

(3) 対象会計

区 分		会 計 名 等
連 結	全 体	一般会計 小諸市等公平委員会特別会計 奨学資金特別会計 住宅新築資金等貸付事業特別会計 野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 小諸公園事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 農業集落排水事業会計
		佐久広域連合 浅麓環境施設組合 浅麓水道企業団 長野県市町村自治振興組合 長野県後期高齢者医療広域連合 長野県民交通災害共済組合 長野県地方税滞納整理機構 小諸市土地開発公社 (一社) こもろ観光局 (株) 水みらい小諸

(4) 作成基準日

作成基準日は、会計年度終了日の令和4年3月31日としています。なお、出納整理期間(令和3年4月1日から令和4年5月31日まで)の令和3年度収入・支出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

## 2 令和3年度決算の状況

全体会計における令和3年度決算の状況は、以下のとおりです。

一般会計等、全体会計財務書類（4表）は13ページ以降をご覧ください。

### 貸借対照表

地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したものです。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

資産	1,311億円	負債	491億円
<b>【内訳】</b>		<b>【内訳】</b>	
<u>固定資産</u>	<u>1,212億円</u>	<u>固定負債</u>	<u>452億円</u>
有形固定資産	1,150億円	地方債	296億円
無形固定資産	0億円	退職手当引当金	24億円
投資その他資産	62億円	損失補償等引当金	3億円
		その他	129億円
<u>流動資産</u>	<u>99億円</u>	<u>流動負債</u>	<u>39億円</u>
現金預金	61億円	翌年度償還予定地方債等	27億円
未収金	7億円	未払金	5億円
基金	32億円	賞与引当金	2億円
棚卸資産	0億円	預り金	5億円
		<b>純資産</b>	<b>820億円</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,311億円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,311億円</b>

### 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉、教育、ごみ処理等、資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費から、手数料等の経常的な収益を差引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

経常費用(A)	316億円
<b>【内訳】</b>	
業務費用	160億円
人件費	36億円
物件費等	116億円
その他業務費用	8億円
移転費用	157億円
経常収益(B)	21億円
臨時損失(C)	2億円
臨時利益(D)	0億円
<b>純行政コスト</b>	<b>297億円</b>
(A)-(B)+(C)-(D)	

### 資金収支計算書

1年間の市の歳計現金（資金）の収支状況を性質別に区分したものです。

前年度末資金残高	51億円
本年度資金収支	5億円
<b>【内訳】</b>	
業務活動収支	35億円
投資活動収支	▲28億円
財務活動的収支	▲2億円
本年度末資金残高	56億円
本年度末歳計外現金残高	5億円
本年度末現金預金残高	61億円

### 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

期首純資産残高	822億円
純行政コスト	▲297億円
財源調達	267億円
無償所管替等	28億円
期末純資産残高	820億円

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

### 3 財務4表の説明

一般会計等及び全体会計の財務4表は、以下のようになりました。

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計		一般会計等	全体会計
<b>資産の部</b>	<b>93,720</b>	<b>131,116</b>	<b>負債の部</b>	<b>23,532</b>	<b>49,087</b>
<b>固定資産</b>	<b>88,787</b>	<b>121,230</b>	<b>固定負債</b>	<b>21,156</b>	<b>45,206</b>
有形固定資産	83,225	115,011	地方債	18,323	29,590
事業用資産	41,760	44,315	退職手当引当金	2,250	2,437
インフラ資産	40,675	69,890	損失補償等引当金	286	286
物品	790	806	その他	297	12,893
無形固定資産	15	28			
ソフトウェア	11	19	<b>流動負債</b>	<b>2,377</b>	<b>3,882</b>
その他	4	9	1年以内償還予定地方債	1,692	2,664
投資その他の資産	5,547	6,191	未払金	-	514
投資及び出資金	239	129	前受金	-	0
長期延滞債務	538	641	賞与等引当金	162	180
長期貸付金	620	620	預り金	490	490
基金	4,421	4,862	その他	32	35
その他	-	312			
徴収不能引当金	-270	-373	<b>純資産の部</b>	<b>70,187</b>	<b>82,029</b>
<b>流動資産</b>	<b>4,933</b>	<b>9,886</b>	<b>純資産</b>	<b>70,187</b>	<b>82,029</b>
現金預金	1,933	6,095	<b>負債・純資産合計</b>	<b>93,720</b>	<b>131,116</b>
未収金	42	675			
基金	2,999	3,200			
棚卸資産	-	2			
その他	-	0			
徴収不能引当金	-42	-85			
<b>資産合計</b>	<b>93,720</b>	<b>131,116</b>			

表の左側の「資産」は、年度末時点で小諸市が所有している道路、学校などの固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金や貸付金などのその他の資産、現金預金や基金などの残高を表しており、市全体で1,311億1,600万円の財産を保有していることとなります。

表の右側の「負債」では、市債や今後確実に見込まれる支払のための各種引当金、預り金などが490億8,700万円あり、資産と負債の差引額「純資産」が820億2,900万円となります。

「負債」は将来世代の負担額を、「純資産」はこれまでの世代が負担した額を表しています。

市民一人当たり(令和4年1月1日現在人口41,754人)の資産・負債・純資産の額は、以下のとおりです。

	資産	負債	純資産
一般会計等	225万円	56万円	168万円
全体会計	314万円	118万円	196万円

## (2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計
経常費用(A)	21,212	31,626
業務費用	13,080	15,952
人件費	3,391	3,619
職員給与費	2,491	2,668
賞与等引当金繰入額	22	28
退職手当引当金繰入額	248	250
その他	629	672
物件費等	9,512	11,577
物件費	6,538	7,360
維持補修費	298	343
減価償却費	2,675	3,797
その他	-	77
その他の業務費用	178	756
支払利息	60	250
徴収不能引当金繰入額	-	145
その他	118	361
移転費用	8,132	15,675
補助金等	2,855	11,257
社会保障給付	4,139	4,145
他会計への繰出金	1,124	257
その他	13	16
経常収益(B)	506	2,068
使用料及び手数料	266	1,745
その他	240	323
純経常行政コスト(C) = (A) - (B)	20,706	29,558
臨時損失(D)	209	210
臨時利益(E)	41	42
純行政コスト (C)+(D)-(E)	20,873	29,726

「純経常行政コスト」は一般会計等で207億600万円、全体会計では295億5,800万円となります。経常費用から経常収益を引いた不足額については、国・県補助金や市税などの一般財源などで賄っています。

「経常費用」を「経常収益」で賄った割合である受益者負担率は、一般会計等で2.4%、全体会計で6.5%となっています。

## (3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

		一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	a	70,526	82,234
純行政コスト(△)	b	-20,873	-29,726
財源	c	17,688	26,663
税収等		12,116	16,379
国県等補助金		5,572	10,284
本年度差額	b+c=d	-3,185	-3,063
資産評価差額	e	-	-
無償所管換等	f	2,847	2,847
比例連結割合変更に伴う差額	g		-
その他	h	-	11
本年度純資産変動額	d+e+f+g+h=i	-338	-205
本年度末純資産残高	a+i	70,187	82,029

令和3年度における純資産は、一般会計等で3億3,800万円減少、全体会計で2億500万円の減少となりました。減少の主な要因は、一般会計において平成27年度に完成した新庁舎、ごみ焼却施設などの有形固定資産の減価償却が進んだことによるものです。

純行政コストから臨時損失と臨時利益を除いた「純経常行政コスト」を市税等の財源で賄った比率となる「行政コスト対財源比率」は、一般会計で117.06%であり、純経常行政コストを財源だけでは賄えなかったことを表しています。全体会計では110.86%ありました。



## (4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

		一般会計等	全体会計
業務活動収支	②-①+④-③=ア	2,373	3,506
業務支出	①	15,370	24,248
業務収入	②	17,280	27,289
臨時支出	③	-	-
臨時収入	④	464	464
投資活動収支	⑥-⑤=イ	-2,183	-2,759
投資活動支出	⑤	3,937	4,708
投資活動収入	⑥	1,754	1,949
財務活動収支	⑧-⑦=ウ	75	-235
財務活動支出	⑦	1,760	2,733
財務活動収入	⑧	1,835	2,498
本年度資金収支	ア+イ+ウ=エ	266	512
前年度末残高	オ	1,195	5,111
比例連結割合変更に伴う差額	カ		
本年度末資金残高	エ+オ+カ=キ	1,461	5,623
前年度末歳計外現金残高	ク	472	472
本年度歳計外現金増減額	ケ	0	0
本年度末歳計外現金残高	ク+ケ=コ	472	472
本年度末現金預金残高	キ+コ	1,933	6,095

令和3年度における資金収支は、一般会計等で2億6,600万円、全体会計では5億1,200万円の増加となり、本年度末資金残高は一般会計等で14億6,100万円、全体会計では56億2,300万円となりました。

財務活動収支は地方債の借入と償還を表しており、一般会計等では収入が支出を上回っていることから、大型事業を行ったことにより、地方債償還より多い借入を行い、地方債残高が増加したことになります。

## 4 財務書類の分析

### (1) 資産形成度

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を数値化したものです。

#### ① 住民一人あたり資産額

市民一人当たりの資産額は一般会計等では224万円で前年度から1万円増加、全体会計では314万円で前年度から1万円増加になりました。

$$\text{住民一人あたり資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

#### ② 歳入額対資産比率

令和3年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。数値が高いことは多くの資産を保有していることとなりますが、その反面、今後の維持管理費用や更新費用が多く必要となります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

一般会計等における歳入額対資産比率は4.16年、全体会計では3.51年となります。一般会計等で前年度比0.54年増加、全体会計で前年度比0.24年増加しています。(令和2年度類似団体一般会計等平均値3.15年)

#### ③ 有形固定資産減価償却率【令和元年度から「資産老朽化比率」より名称変更】

貸借対照表を基に、有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対してどの程度経過しているかを全体として把握することができます。数値が高いほど資産の償却が進んでいることとなります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

一般会計等における有形固定資産減価償却率は55.9%、全体会計では50.5%となっています。(令和2年度類似団体一般会計等平均値63.4%)

## (2) 世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を検証する数値となります。

### ①純資産比率

総資産に対しての返済義務のない純資産がどの程度あるかを数値化したものです。企業における「自己資本比率」に相当し、比率が高いほど健全な財政状況であるといわれています。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$$

一般会計等における純資産比率は74.9%で前年度75.3%から0.4%の減少、全体会計では62.6%で前年度62.7%から0.1%の減少となります。(令和2年度類似団体一般会計等平均値70.3%)

### ②社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合で、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を表します。

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} = \frac{\text{地方債残高(臨財債等除く)}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

一般会計等における社会資本形成の世代間負担比率は15.7%で前年度15.3%から0.4%増加、全体会計では22.0%で前年度21.9%から0.1%の増加となりました。(令和2年度類似団体一般会計等平均値20.5%)

### (3) 持続可能性（健全性）

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を示す数値となります。

#### ① 市民一人当たり負債額

市民一人当たりの負債額は一般会計等では56万円で前年度から1万円増加、全体会計では118万円で前年度から1万円増加となっています。

（令和2年度類似団体一般会計等平均値75万円）

$$\text{住民一人あたり負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

#### ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）【令和元年度から算定式見直し】

地方債などの財政活動収支を除いた収支（業務活動収支と投資活動収支）のバランスの指標で、行政にかかる経費を地方債の借入と返済を除きどれだけ賄えているかを表します。黒字であれば地方債に依存しない財政運営ができていることを表します。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} \\ &+ \text{投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)} \end{aligned}$$

一般会計等で5億6,200万円の黒字、全体会計で13億900万円の黒字となっており、地方債に依存した財政運営となっていますが、業務活動収支については黒字であり、税金等に余裕があり、借金の返済もできています。

#### (4) 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」を示す数値となります。

##### ① 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たりの純経常行政コストは一般会計等では50万円で前年度とほぼ同額、全体会計では71万円で前年度から1万円の増加となっています。(令和2年度類似団体一般会計等平均値66万円)

$$\text{住民一人あたり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

#### (5) 自律性

「歳入はどのくらい税金等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を示す数値となります。

##### ① 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等における受益者負担比率は2.4%で前年度6.5%から4.1%減少、全体会計は6.5%で前年度9.6%から3.1%減少しています。全体会計において負担率が高い、水道事業や下水道事業は、独立採算により事業を運営することが原則であり、料金収入などで必要な費用が賄われているためです。(令和2年度類似団体一般会計等平均値3.4%)

## 【資料】

### 財務書類（4表）

一般会計等・全体会計・連結会計

## 貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	88,787	固定負債	21,156
有形固定資産	83,225	地方債	18,323
事業用資産	41,760	長期未払金	-
土地	20,240	退職手当引当金	2,250
立木竹	153	損失補償等引当金	286
建物	44,036	その他	297
建物減価償却累計額	△ 23,910	流動負債	2,377
工作物	4,993	1年内償還予定地方債	1,692
工作物減価償却累計額	△ 3,833	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	162
航空機	-	預り金	490
航空機減価償却累計額	-	その他	32
その他	-	負債合計	23,532
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	80	固定資産等形成分	91,786
インフラ資産	40,675	余剰分（不足分）	△ 21,599
土地	3,394		
建物	976		
建物減価償却累計額	△ 802		
工作物	82,807		
工作物減価償却累計額	△ 45,701		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1		
物品	1,842		
物品減価償却累計額	△ 1,052		
無形固定資産	15		
ソフトウェア	11		
その他	4		
投資その他の資産	5,547		
投資及び出資金	239		
有価証券	48		
出資金	191		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	538		
長期貸付金	620		
基金	4,421		
減債基金	1,358		
その他	3,062		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 270		
流動資産	4,933		
現金預金	1,933		
未収金	42		
短期貸付金	-		
基金	2,999		
財政調整基金	2,999		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 42		
資産合計	93,720	純資産合計	70,187
		負債及び純資産合計	93,720

## 行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	21,212
業務費用	13,080
人件費	3,391
職員給与費	2,491
賞与等引当金繰入額	22
退職手当引当金繰入額	248
その他	629
物件費等	9,512
物件費	6,538
維持補修費	298
減価償却費	2,675
その他	-
その他の業務費用	178
支払利息	60
徴収不能引当金繰入額	-
その他	118
移転費用	8,132
補助金等	2,855
社会保障給付	4,139
他会計への繰出金	1,124
その他	13
経常収益	506
使用料及び手数料	266
その他	240
純経常行政コスト	20,706
臨時損失	209
災害復旧事業費	-
資産除売却損	18
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	190
臨時利益	41
資産売却益	41
その他	-
純行政コスト	20,873



## 純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,526	91,475	△ 20,949
純行政コスト (△)	△ 20,873		△ 20,873
財源	17,688		17,688
税収等	12,116		12,116
国県等補助金	5,572		5,572
本年度差額	△ 3,185		△ 3,185
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,535	2,535
有形固定資産等の増加		112	△ 112
有形固定資産等の減少		△ 3,332	3,332
貸付金・基金等の増加		1,943	△ 1,943
貸付金・基金等の減少		△ 1,258	1,258
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,847	2,847	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 338	312	△ 650
本年度末純資産残高	70,187	91,786	△ 21,599

## 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,370
業務費用支出	7,239
人件費支出	3,120
物件費等支出	3,950
支払利息支出	60
その他の支出	110
移転費用支出	8,132
補助金等支出	2,855
社会保障給付支出	4,139
他会計への繰出支出	1,124
その他の支出	13
業務収入	17,280
税収等収入	12,115
国県等補助金収入	4,667
使用料及び手数料収入	267
その他の収入	231
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	464
業務活動収支	2,373
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,937
公共施設等整備費支出	2,361
基金積立金支出	790
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	786
その他の支出	-
投資活動収入	1,754
国県等補助金収入	442
基金取崩収入	478
貸付金元金回収収入	793
資産売却収入	42
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,183
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,760
地方債償還支出	1,760
その他の支出	-
財務活動収入	1,835
地方債発行収入	1,835
その他の収入	-
財務活動収支	75
本年度資金収支額	266
前年度末資金残高	1,195
本年度末資金残高	1,461
前年度末歳計外現金残高	472
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	472
本年度末現金預金残高	1,933

## 全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	121,230	固定負債	45,206
有形固定資産	115,011	地方債等	29,590
事業用資産	44,315	長期未払金	-
土地	22,688	退職手当引当金	2,437
立木竹	153	損失補償等引当金	286
建物	44,149	その他	12,893
建物減価償却累計額	△ 23,945	流動負債	3,882
工作物	5,417	1年内償還予定地方債等	2,664
工作物減価償却累計額	△ 4,227	未払金	514
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	180
航空機	-	預り金	490
航空機減価償却累計額	-	その他	35
その他	-	負債合計	49,087
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	80	固定資産等形成分	124,430
インフラ資産	69,890	余剰分(不足分)	△ 42,401
土地	4,280		
建物	3,022		
建物減価償却累計額	△ 1,680		
工作物	118,360		
工作物減価償却累計額	△ 56,076		
その他	4,278		
その他減価償却累計額	△ 2,599		
建設仮勘定	304		
物品	1,906		
物品減価償却累計額	△ 1,100		
無形固定資産	28		
ソフトウェア	19		
その他	9		
投資その他の資産	6,191		
投資及び出資金	129		
有価証券	48		
出資金	81		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	641		
長期貸付金	620		
基金	4,862		
減債基金	1,358		
その他	3,504		
その他	312		
徴収不能引当金	△ 373		
流動資産	9,886		
現金預金	6,095		
未収金	675		
短期貸付金	-		
基金	3,200		
財政調整基金	3,200		
減債基金	-		
棚卸資産	2		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 85		
繰延資産	-		
資産合計	131,116	純資産合計	82,029
		負債及び純資産合計	131,116

## 全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	31,626
業務費用	15,952
人件費	3,619
職員給与費	2,668
賞与等引当金繰入額	28
退職手当引当金繰入額	250
その他	672
物件費等	11,577
物件費	7,360
維持補修費	343
減価償却費	3,797
その他	77
その他の業務費用	756
支払利息	250
徴収不能引当金繰入額	145
その他	361
移転費用	15,675
補助金等	11,257
社会保障給付	4,145
他会計への繰出金	257
その他	16
経常収益	2,068
使用料及び手数料	1,745
その他	323
純経常行政コスト	29,558
臨時損失	210
災害復旧事業費	-
資産除売却損	19
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	191
臨時利益	42
資産売却益	41
その他	0
純行政コスト	29,726

## 全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,234	124,670	△ 42,436
純行政コスト (△)	△ 29,726		△ 29,726
財源	26,663		26,663
税収等	16,379		16,379
国県等補助金	10,284		10,284
本年度差額	△ 3,063		△ 3,063
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,087	3,087
有形固定資産等の増加		875	△ 875
有形固定資産等の減少		△ 4,544	4,544
貸付金・基金等の増加		1,943	△ 1,943
貸付金・基金等の減少		△ 1,362	1,362
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,847	2,847	
その他	11	0	11
本年度純資産変動額	△ 205	△ 240	35
本年度末純資産残高	82,029	124,430	△ 42,401

## 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,248
業務費用支出	8,573
人件費支出	3,369
物件費等支出	4,642
支払利息支出	250
その他の支出	312
移転費用支出	15,675
補助金等支出	11,257
社会保障給付支出	4,145
他会計への繰出支出	257
その他の支出	16
業務収入	27,289
税収等収入	15,852
国県等補助金収入	9,378
使用料及び手数料収入	1,807
その他の収入	252
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	464
業務活動収支	3,506
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,708
公共施設等整備費支出	3,133
基金積立金支出	790
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	786
その他の支出	-
投資活動収入	1,949
国県等補助金収入	610
基金取崩収入	478
貸付金元金回収収入	793
資産売却収入	42
その他の収入	27
投資活動収支	△ 2,759
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,733
地方債等償還支出	2,733
その他の支出	-
財務活動収入	2,498
地方債等発行収入	2,487
その他の収入	11
財務活動収支	△ 235
本年度資金収支額	512
前年度末資金残高	5,111
本年度末資金残高	5,623
前年度末歳計外現金残高	472
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	472
本年度末現金預金残高	6,095

## 連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	122,879	固定負債	45,420
有形固定資産	116,575	地方債等	29,736
事業用資産	45,127	長期未払金	1
土地	22,974	退職手当引当金	2,649
立木竹	153	損失補償等引当金	122
建物	45,147	その他	12,913
建物減価償却累計額	△ 24,561	流動負債	4,516
工作物	8,512	1年内償還予定地方債等	3,168
工作物減価償却累計額	△ 7,179	未払金	604
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	214
航空機	-	預り金	490
航空機減価償却累計額	-	その他	39
その他	2	負債合計	49,935
その他減価償却累計額	△ 2	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	80	固定資産等形成分	126,182
インフラ資産	70,519	余剰分(不足分)	△ 42,089
土地	4,304	他団体出資等分	-
建物	3,137		
建物減価償却累計額	△ 1,756		
工作物	119,241		
工作物減価償却累計額	△ 56,390		
その他	4,278		
その他減価償却累計額	△ 2,599		
建設仮勘定	305		
物品	2,494		
物品減価償却累計額	△ 1,565		
無形固定資産	28		
ソフトウェア	19		
その他	9		
投資その他の資産	6,275		
投資及び出資金	107		
有価証券	48		
出資金	59		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	641		
長期貸付金	620		
基金	4,965		
減債基金	1,358		
その他	3,606		
その他	315		
徴収不能引当金	△ 373		
流動資産	11,149		
現金預金	7,068		
未収金	701		
短期貸付金	-		
基金	3,303		
財政調整基金	3,303		
減債基金	-		
棚卸資産	162		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 85		
繰延資産	-	純資産合計	84,093
資産合計	134,028	負債及び純資産合計	134,028

## 連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	38,069
業務費用	17,485
人件費	4,199
職員給与費	3,112
賞与等引当金繰入額	61
退職手当引当金繰入額	287
その他	740
物件費等	12,373
物件費	8,036
維持補修費	378
減価償却費	3,881
その他	77
その他の業務費用	912
支払利息	254
徴収不能引当金繰入額	145
その他	513
移転費用	20,585
補助金等	11,312
社会保障給付	8,993
他会計への繰出金	257
その他	22
経常収益	2,641
使用料及び手数料	1,988
その他	652
純経常行政コスト	35,429
臨時損失	211
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	191
臨時利益	43
資産売却益	43
その他	0
純行政コスト	35,596



## 連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,338	126,460	△ 42,122	0
純行政コスト (△)	△ 35,596		△ 35,596	0
財源	32,410		32,410	0
税収等	20,029		20,029	0
国県等補助金	12,381		12,381	0
本年度差額	△ 3,186		△ 3,186	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,176	3,176	
有形固定資産等の増加		914	△ 914	
有形固定資産等の減少		△ 4,626	4,626	
貸付金・基金等の増加		1,971	△ 1,971	
貸付金・基金等の減少		△ 1,434	1,434	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,847	2,847		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	87	62	25	
その他	7	△ 12	19	
本年度純資産変動額	△ 245	△ 279	34	0
本年度末純資産残高	84,093	126,182	△ 42,089	0

## 連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	30,637
業務費用支出	10,006
人件費支出	3,894
物件費等支出	5,375
支払利息支出	254
その他の支出	483
移転費用支出	20,631
補助金等支出	11,331
社会保障給付支出	8,993
他会計への繰出支出	257
その他の支出	49
業務収入	33,731
税収等収入	19,614
国県等補助金収入	11,535
使用料及び手数料収入	2,051
その他の収入	531
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	464
業務活動収支	3,558
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,778
公共施設等整備費支出	3,175
基金積立金支出	817
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	786
その他の支出	-
投資活動収入	2,022
国県等補助金収入	610
基金取崩収入	544
貸付金元金回収収入	793
資産売却収入	42
その他の収入	33
投資活動収支	△ 2,757
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,825
地方債等償還支出	2,819
その他の支出	6
財務活動収入	2,508
地方債等発行収入	2,487
その他の収入	22
財務活動収支	△ 317
本年度資金収支額	485
前年度末資金残高	6,100
比例連結割合変更に伴う差額	11
本年度末資金残高	6,596
前年度末歳計外現金残高	473
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	473
本年度末現金預金残高	7,068